

## 下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

### 1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは地方公営企業法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイトレースとなっている。

#### (1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P135を参照）

なお、ボートレース下関で主催レースを実施していた美祢市萩市競艇組合は、平成27年度末をもって解散した。

平成30年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分		主 催 者 区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B(%)
開 催 日 数		下 関	180	186	168	155	168	△ 6	96.8
		美祢組合	-	-	0	24	24	-	-
		計	180	186	168	179	192	△ 6	96.8
舟 券 売 上 高	本 場 内	下 関	2,061,285	2,351,128	2,306,460	2,467,435	3,044,941	△ 289,843	87.7
		美祢組合	-	-	0	261,232	298,852	-	-
	電 話 投 票	下 関	42,004,845	38,151,077	11,086,122	9,214,300	10,266,304	3,853,768	110.1
		美祢組合	-	-	0	876,391	750,142	-	-
	専 用 場 外	下 関	442,270	457,889	361,419	420,884	482,333	△ 15,619	96.6
		美祢組合	-	-	0	49,968	51,934	-	-
	場 間 場 外	下 関	26,363,089	26,589,938	9,403,438	10,229,749	12,213,759	△ 226,849	99.1
		美祢組合	-	-	0	83,953	104,880	-	-
	合 計	下 関	70,871,489	67,550,032	23,157,439	22,332,367	26,007,337	3,321,457	104.9
		美祢組合	-	-	0	1,271,544	1,205,808	-	-
		計	70,871,489	67,550,032	23,157,439	23,603,912	27,213,145	3,321,457	104.9
	1 日 平 均 売 上 高	下 関	393,730	363,172	137,842	144,080	154,806	30,558	108.4
美祢組合		-	-	0	52,981	50,242	-	-	
全体		393,730	363,172	137,842	131,865	141,735	30,558	108.4	
利 用 者 数	下 関	16,258,293	15,031,912	6,457,705	5,832,110	5,219,247	1,226,381	108.2	
	美祢組合	-	-	0	364,098	320,750	-	-	
	計	16,258,293	15,031,912	6,457,705	6,196,208	5,539,997	1,226,381	108.2	
1 日 平 均 利 用 者 数	下 関	90,324	80,817	38,439	37,627	31,067	9,507	111.8	
	美祢組合	-	-	0	15,171	13,365	-	-	
	全体	90,324	80,817	38,439	34,616	28,854	9,507	111.8	
1 人 当 たり 購 買 額	下 関	4,359	4,494	3,586	3,829	4,983	△ 135	97.0	
	美祢組合	-	-	0	3,492	3,759	-	-	
	全体	4,359	4,494	3,586	3,809	4,912	△ 135	97.0	

注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。

2 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。

3 電話投票には、インターネット投票を含む。

4 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 180 日開催しており、開催日数は前年度と比較し 6 日減少している。なお、舟券は、本場において 180 日、外向発売所「ふく〜る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 352 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 363 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、舟券売上高は 708 億 7,148 万 9,000 円、利用者数は 1,625 万 8,293 人で、前年度と比較し、舟券売上高が 33 億 2,145 万 7,000 円（4.9%）、利用者数が 122 万 6,381 人（8.2%）それぞれ増加している。

1 日平均売上高は 3 億 9,373 万円で、前年度と比較し 3,055 万 8,000 円（8.4%）増加している。また、1 人当たり購買額は 4,359 円で、前年度と比較し 135 円（△ 3.0%）減少している。

当年度における舟券売上高の増加は、自場開催レースがナイターレース 2 年目を迎え、電話投票の利用者が増加し、売上が伸びたことが主たる要因である。

## (2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、ナイター照明リース、森林浴広場ほか実施設計及び整備業務等を実施し、事業費 4 億 7,388 万 2,142 円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第 17 条第 2 項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P136～137を参照)

## 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	73,130,213,000	73,981,148,125		850,935,125	101.2
営 業 収 益	73,049,640,000	73,918,083,616		868,443,616	101.2
営 業 外 収 益	60,573,000	63,064,509		2,491,509	104.1
特 別 利 益	20,000,000			△ 20,000,000	0.0
ボートレース事業費用D	71,013,558,000	70,796,379,722		172,229,758	99.7
営 業 費 用	69,173,610,203	69,042,228,403	44,948,520	86,433,280	99.8
営 業 外 費 用	1,809,947,797	1,754,151,319		55,796,478	96.9
特 別 損 失	20,000,000			20,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	2,116,655,000	3,184,768,403			

ボートレース事業収益は、予算額 731 億 3,021 万 3,000 円に対し、決算額 739 億 8,114 万 8,125 円で、執行率は 101.2%となり、ボートレース事業費用は、予算額 710 億 1,355 万 8,000 円に対し、決算額 707 億 9,637 万 9,722 円で、執行率は 99.7%となっている。この結果、予算額においては 21 億 1,665 万 5,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 31 億 8,476 万 8,403 円の黒字となっている。これは主に、営業収益において舟券収益が見込みを上回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P136～137を参照)

## 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入C	8,843,000	8,843,200		200	100.0
負担金補助金	8,843,000	8,843,200		200	100.0
資本的支出D	8,248,975,000	7,566,567,159	158,157,760	524,250,081	91.7
建設改良費	1,138,975,000	473,882,142	158,157,760	506,935,098	41.6
基金操入金	7,100,000,000	7,092,685,017		7,314,983	99.9
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	△ 8,240,132,000	△ 7,557,723,959			

資本的収入は、予算額 884 万 3,000 円に対し、決算額が 884 万 3,200 円で、執行率は

100.0%となっている。これは全額が投票機更新に係る全国モーターボート競走施行者協議会からの補助金である。

資本的支出は、予算額 82 億 4,897 万 5,000 円に対し、決算額 75 億 6,656 万 7,159 円で、執行率は 91.7%となっている。また、建設改良費のうち、森林浴広場ほか実施設計及び整備業務等において、設計、調整に不測の日数を要し発注が遅れた等の理由により、事業費 1 億 5,815 万 7,760 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 5 億 693 万 5,098 円の不用額が生じているが、これは主に、委託費において、中央スタンド改修基本設計業務 4,600 万円、整備棟改築基本設計業務 4,000 万円など、工事請負費において西スタンド 4 階観客席改修工事 1 億 2,000 万円の不執行によるものである。なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 75 億 5,772 万 3,959 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額及び建設改良積立金で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	388,503,000	339,365,986
	交 際 費	1,200,000	214,513

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P138～139を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	73,978,593,954	70,659,715,734	3,318,878,220	104.7
営業収益	B	73,916,235,706	70,560,398,090	3,355,837,616	104.8
営業外収益	C	62,358,248	93,096,840	△ 30,738,592	67.0
特別利益	D		6,220,804	△ 6,220,804	皆減
総費用	E	70,793,825,551	67,078,211,623	3,715,613,928	105.5
営業費用	F	68,530,426,006	65,929,178,895	2,601,247,111	103.9
営業外費用	G	2,263,399,545	1,142,811,928	1,120,587,617	198.1
特別損失	H		6,220,800	△ 6,220,800	皆減
営業損益 (B-F)		5,385,809,700	4,631,219,195	754,590,505	116.3
営業外損益 (C-G)		△ 2,201,041,297	△ 1,049,715,088	△ 1,151,326,209	209.7
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	3,184,768,403	3,581,504,107	△ 396,735,704	88.9
特別損益 (D-H)	J		4	△ 4	皆減
当年度純利益 (I+J)	K	3,184,768,403	3,581,504,111	△ 396,735,708	88.9
前年度未処分利益剰余金	L	3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257	411.4
前年度未処分利益剰余金処分額	M	3,581,504,111	870,501,854	2,711,002,257	411.4
その他未処分利益剰余金変動額	N	5,092,685,017		5,092,685,017	皆増
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		8,277,453,420	3,581,504,111	4,695,949,309	231.1
収益比率	総収支比率 (A / E)	104.5%	105.3%	-0.8P	-
	営業収支比率 (B / F)	107.9%	107.0%	0.9P	-
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	104.5%	105.3%	-0.8P	-

当年度の総収益は739億7,859万3,954円、総費用は707億9,382万5,551円で、前年度と比較し、総収益が33億1,887万8,220円(4.7%)、総費用が37億1,561万3,928円(5.5%)それぞれ増加している。

この結果、当年度の純損益は31億8,476万8,403円の利益となっており、利益は前年度と比較し3億9,673万5,708円(△11.1%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は104.5%、営業収支比率は107.9%、経常収支比率は104.5%となっている。

#### (2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営業収益内訳

(単位：円)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
舟券収益	71,733,414,200	68,501,814,400	3,231,599,800	104.7
本場発売金	44,604,011,800	41,061,923,600	3,542,088,200	108.6
本場内	1,200,278,000	1,418,898,100	△ 218,620,100	84.6
外向発売所	615,735,800	655,359,300	△ 39,623,500	94.0
小規模場外発売場	271,285,500	306,985,500	△ 35,700,000	88.4
電話投票	42,516,712,500	38,680,680,700	3,836,031,800	109.9
場外発売金	26,680,776,500	26,976,430,500	△ 295,654,000	98.9
専用場外発売金	448,625,900	463,460,300	△ 14,834,400	96.8
受託収益	1,885,138,336	1,775,797,094	109,341,242	106.2
受託料	1,878,099,738	1,765,829,796	112,269,942	106.4
入場料	7,038,598	9,967,298	△ 2,928,700	70.6
その他営業収益	297,683,170	282,786,596	14,896,574	105.3
入場料	15,948,144	17,649,720	△ 1,701,576	90.4
端数切捨金収入	190,467,220	183,227,840	7,239,380	104.0
事故収入	1,220	2,000	△ 780	61.0
時効収入	89,942,860	81,170,720	8,772,140	110.8
雑収益	1,323,726	736,316	587,410	179.8
合 計	73,916,235,706	70,560,398,090	3,355,837,616	104.8

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。  
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをボートレース下関内で発売したものを計上している。  
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく〜る下関」で発売したものを計上している。  
 4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」で発売したものを計上している。  
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。  
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。  
 7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」で発売したものを計上している。  
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 739 億 1,623 万 5,706 円で、前年度と比較し 33 億 5,583 万 7,616 円（4.8%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 717 億 3,341 万 4,200 円、受託収益 18 億 8,513 万 8,336 円で、前年度と比較し、舟券収益が 32 億 3,159 万 9,800 円（4.7%）、受託収益が 1 億 934 万 1,242 円（6.2%）それぞれ増加している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 446 億 401 万 1,800 円、場外発売金 266 億 8,077 万 6,500 円、専用場外発売金 4 億 4,862 万 5,900 円で、前年度と比較し、本場発売金が 35 億 4,208 万 8,200 円（8.6%）増加し、場外発売金が 2 億 9,565 万 4,000 円（△ 1.1%）、専用場外発売金が 1,483 万 4,400 円（△ 3.2%）それぞれ減少している。本場発売金の内訳は、本場内 12 億 27 万 8,000 円、外向発売所 6 億 1,573 万 5,800 円、小規模場外発売場 2 億 7,128 万 5,500 円、電話投票 425 億 1,671 万 2,500 円で、前年度と比較し、本場内が 2 億 1,862 万 100 円（△ 15.4%）、外向発売所が 3,962 万 3,500 円（△ 6.0%）、小規模場外発売場が 3,570 万円（△ 11.6%）それぞれ減少した一方で、電話投票が 38 億 3,603 万 1,800 円（9.9%）増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 18 億 7,809 万 9,738

円、入場料 703 万 8,598 円で、前年度と比較し、入場料が 292 万 8,700 円 (△ 29.4%) 減少した一方で、受託料が 1 億 1,226 万 9,942 円 (6.4%) 増加している。

一方、営業費用は 685 億 3,042 万 6,006 円で、前年度と比較し 26 億 124 万 7,111 円 (3.9%) 増加している。営業費用の主なものは、開催費 663 億 7,235 万 7,379 円で、前年度と比較し 26 億 6,489 万 6,093 円 (4.2%) 増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 536 億 7,063 万 6,460 円、委託料 52 億 6,692 万 5,416 円、負担金、補助及び交付金 44 億 8,483 万 4,463 円となっている。これらには法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 53 億 8,580 万 9,700 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 7 億 5,459 万 505 円 (16.3%) 増加している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 6,235 万 8,248 円で、前年度と比較し 3,073 万 8,592 円 (△ 33.0%) 減少している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 3,006 万 433 円、雑収益 1,654 万 8,781 円、受取利息及び配当金 1,574 万 9,034 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金及び施設利用団体の実費弁償金である。

一方、営業外費用は 22 億 6,339 万 9,545 円で、前年度と比較し 11 億 2,058 万 7,617 円 (98.1%) 増加している。営業外費用の主なものは、一般会計への繰出金 17 億 5,000 万円及び雑支出 5 億 1,071 万 1,326 円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 22 億 104 万 1,297 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 11 億 5,132 万 6,209 円 (109.7%) 増加している。

### (4) 特別損益

特別利益及び特別損失は、前年度と比較し、ともに皆減となっており、特別損益は発生していない。

### (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 35 億 8,150 万 4,111 円は、平成 30 年第 3 回定例会において議決を得て、その全額が建設改良積立金に積立てられている。また、当年度の未処分利益剰余金は、当年度の純利益 31 億 8,476 万 8,403 円をその他未処分利益剰余金変動額に加えた 82 億 7,745 万 3,420 円となっている。

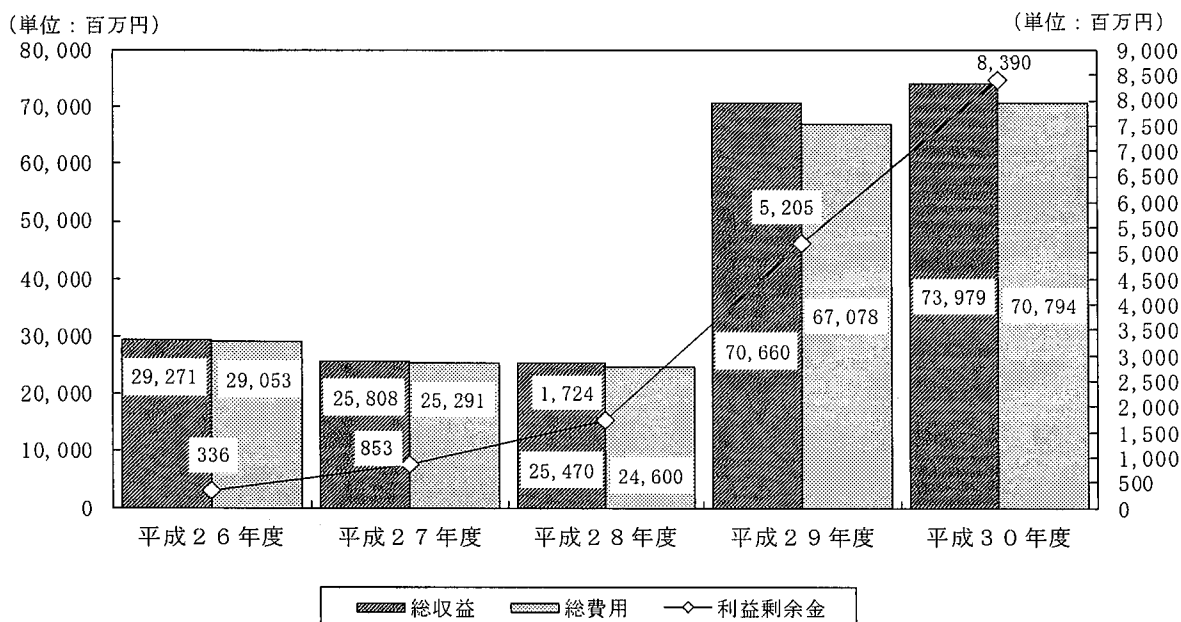
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
建設改良積立金	112,523,853	1,623,704,759	△ 1,511,180,906	6.9
当年度未処分利益剰余金	8,277,453,420	3,581,504,111	4,695,949,309	231.1
利益剰余金合計	8,389,977,273	5,205,208,870	3,184,768,403	161.2

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,750,000	770,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、昭和29年10月の開設以来平成18年度までに総額639億2,979万円を繰出し市財政に貢献してきたが、平成19年度から平成23年度までは一般会計への繰出しは行われなかった。

公営企業会計へ移行した平成24年度には、6年振りに1,000万円を一般会計へ繰出し、当年度は17億5,000万円を一般会計へ繰り出している。



#### 4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P140～141を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	17,407,330,979	10,485,118,399	6,922,212,580	166.0
有 形 固 定 資 産	9,160,876,412	9,331,348,849	△ 170,472,437	98.2
土 地	1,600,464,302	1,600,464,302	0	100.0
建 物	3,088,156,269	3,170,023,933	△ 81,867,664	97.4
建 物 附 属 設 備	168,460,885	134,154,884	34,306,001	125.6
構 築 物	344,153,463	365,670,062	△ 21,516,599	94.1
機 械 及 び 装 置	991,629,821	968,151,901	23,477,920	102.4
船 舶	7,640,903	112,331	7,528,572	6802.1
器 具 及 び 備 品	217,234,512	227,320,393	△ 10,085,881	95.6
リ ー ス 資 産	2,724,636,257	2,865,451,043	△ 140,814,786	95.1
建 設 仮 勘 定	18,500,000		18,500,000	皆増
投 出 資 金	8,246,454,567	1,153,769,550	7,092,685,017	714.7
基 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
流 動 資 産	8,224,454,567	1,131,769,550	7,092,685,017	726.7
現 金 預 金	3,905,224,739	7,829,191,277	△ 3,923,966,538	49.9
未 収 金	3,803,314,935	7,375,986,873	△ 3,572,671,938	51.6
未 払 金	80,634,668	446,898,124	△ 366,263,456	18.0
前 払 金	15,120,000		15,120,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	6,155,136	6,306,280	△ 151,144	97.6
資 産 合 計	21,312,555,718	18,314,309,676	2,998,246,042	116.4
固 定 負 債	2,446,185,055	2,631,517,233	△ 185,332,178	93.0
長 期 リ ー ス 債 務	2,398,872,164	2,597,481,874	△ 198,609,710	92.4
引 当 金	47,312,891	34,035,359	13,277,532	139.0
流 動 負 債	1,528,518,975	1,508,491,925	20,027,050	101.3
短 期 リ ー ス 債 務	198,609,710	198,430,508	179,202	100.1
未 払 金	1,205,313,476	1,191,879,626	13,433,850	101.1
引 当 金	13,948,736	11,477,636	2,471,100	121.5
そ の 他 流 動 負 債	110,647,053	106,704,155	3,942,898	103.7
繰 延 収 益	275,922,893	297,140,126	△ 21,217,233	92.9
負 債 合 計	4,250,626,923	4,437,149,284	△ 186,522,361	95.8
資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
剰 余 金	8,389,977,273	5,205,208,870	3,184,768,403	161.2
利 益 剰 余 金	8,389,977,273	5,205,208,870	3,184,768,403	161.2
建 設 改 良 積 立 金	112,523,853	1,623,704,759	△ 1,511,180,906	6.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,277,453,420	3,581,504,111	4,695,949,309	231.1
資 本 合 計	17,061,928,795	13,877,160,392	3,184,768,403	122.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,312,555,718	18,314,309,676	2,998,246,042	116.4

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 213 億 1,255 万 5,718 円で、前年度末と比較し 29 億 9,824 万 6,042 円（16.4%）増加している。資産の内訳は、固定資産 174 億 733 万 979 円、流動資産 39 億 522 万 4,739 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 91 億 6,087 万 6,412 円で、主なものは、建物 30 億 8,815 万 6,269 円、リース資産 27 億 2,463 万 6,257 円、土地 16 億 46 万 4,302 円である。また、投資は 82 億 4,645 万 4,567 円で、主なものは、ボートレース事業基金 82 億 2,445 万 4,567 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 69 億 2,221 万 2,580 円（66.0%）増加しているが、これは主に、基金が 70 億 9,268 万 5,017 円（626.7%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 38 億 331 万 4,935 円である。前年度末と比較し 39 億 2,396 万 6,538 円（△50.1%）減少しているが、これは主に、現金預金が 35 億 7,267 万 1,938 円（△48.4%）減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 42 億 5,062 万 6,923 円で、前年度末と比較し 1 億 8,652 万 2,361 円（△4.2%）減少している。負債の内訳は、固定負債 24 億 4,618 万 5,055 円、流動負債 15 億 2,851 万 8,975 円、繰延収益 2 億 7,592 万 2,893 円である。

固定負債の主なものは、長期リース債務 23 億 9,887 万 2,164 円である。固定負債は、前年度と比較し 1 億 8,533 万 2,178 円（△7.0%）減少しているが、これは主に、長期リース債務が 1 億 9,860 万 9,710 円（△7.6%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 12 億 531 万 3,476 円、短期リース債務 1 億 9,860 万 9,710 円である。流動負債は、前年度と比較し 2,002 万 7,050 円（1.3%）増加しているが、これは主に、未払金が 1,343 万 3,850 円（1.1%）増加したことによるものである。

次に、繰延収益は全額が長期前受金であり、前年度と比較し 2,121 万 7,233 円（△7.1%）減少しているが、これは、長期前受金が 884 万 3,200 円増加したものの、長期前受金の収益化により 3,006 万 433 円減少したことによるものである。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 170 億 6,192 万 8,795 円で、前年度末と比較し 31 億 8,476 万 8,403 円（22.9%）増加している。資本の内訳は、資本金 86 億 7,195 万 1,522 円、剰余金 83 億 8,997 万 7,273 円である。

資本金は、全額が自己資本金で、前年度末と比較し、増減はない。

次に、剰余金は、全額が利益剰余金で、前年度末と比較し、当年度純利益の発生により 31 億 8,476 万 8,403 円（61.2%）増加している。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 1 億 1,252 万 3,853 円、当年度末処分利益剰余金 82 億 7,745 万 3,420 円である。

#### (4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5、P142～143を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	81.4	77.4	73.5	93.7	92.5
固定長期適合率 (望ましい比率) 100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.0	62.4	80.8	85.2	79.1
流動比率 (理想比率) 200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	255.5	519.0	354.3	333.2	378.2
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	254.1	518.6	353.8	332.3	358.9

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 81.4%で、前年度と比較し 4.0 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 88.0%で、前年度と比較し 25.6 ポイント上昇したものの、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 255.5%で、前年度と比較し 263.5 ポイント低下したものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 254.1%で、前年度と比較し 264.5 ポイント低下したものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

#### 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A-B
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	3,184,768,403	3,581,504,111	△ 396,735,708
減価償却費	445,896,323	486,321,736	△ 40,425,413
資産減耗費	27,748	19,103	8,645
退職給付引当金の増減額	13,277,532	△ 1,237,999	14,515,531
受取利息及び配当金	△ 15,749,034	△ 10,774,059	△ 4,974,975
支払利息	2,688,219	2,937,093	△ 248,874
賞与引当金の増減額	2,471,100	△ 2,514,956	4,986,056
過年度修正損益 (△は益)		△ 4	4
長期前受金収益化額	△ 30,060,433	△ 67,699,434	37,639,001
未収金の増減額 (△は増加)	366,263,456	△ 404,144,322	770,407,778
未払金の増減額 (△は減少)	13,433,850	487,219,168	△ 473,785,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	151,144	△ 982,073	1,133,217
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,942,898	10,520,092	△ 6,577,194
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,120,000		△ 15,120,000
小 計	3,971,991,206	4,081,168,456	△ 109,177,250
利息及び配当金の受取額	15,749,034	10,774,059	4,974,975
利息の支払額	△ 2,688,219	△ 2,937,093	248,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,985,052,021	4,089,005,422	△ 103,953,401
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 275,451,634	△ 392,741,960	117,290,326
土地の取得による支出		△ 84,437,800	84,437,800
補助金の受入額	8,843,200		8,843,200
基金繰入支出	△ 7,092,685,017		△ 7,092,685,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,359,293,451	△ 477,179,760	△ 6,882,113,691
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 198,430,508	△ 207,431,871	9,001,363
基金利子収入の積立金		△ 2,414,553	2,414,553
基金取り崩しによる収入		500,000,000	△ 500,000,000
一般会計繰出金 (決算繰出)		△ 100,000,000	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,430,508	190,153,576	△ 388,584,084
(4) 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,572,671,938	3,801,979,238	△ 7,374,651,176
(5) 資金期首残高	7,375,986,873	3,574,007,635	3,801,979,238
(6) 資金期末残高	3,803,314,935	7,375,986,873	△ 3,572,671,938

業務活動によるキャッシュ・フローは 39 億 8,505 万 2,021 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 73 億 5,929 万 3,451 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 9,843 万 508 円となっており、その結果、当年度に資金は 35 億 7,267 万 1,938 円減少し、資金期首残高 73 億 7,598 万 6,873 円に対し、資金期末残高は 38 億 331 万 4,935 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度分未収金			当年度分 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C=A-B		
営業収益	440,126,251	440,126,251	0	73,526,946	73,526,946
舟券収益	429,135,683	429,135,683	0	73,509,946	73,509,946
その他営業収益	10,990,568	10,990,568	0	17,000	17,000
営業外収益	6,771,453	6,771,453	0	7,107,722	7,107,722
受取利息及び配当金	5,802,464	5,802,464	0	5,802,452	5,802,452
雑収益	968,989	968,989	0	1,305,270	1,305,270
合 計	446,898,124	446,898,124	0	80,634,668	80,634,668

翌年度繰越未収金は総額 8,063 万 4,668 円で、その主な内訳は、営業収益 7,352 万 6,946 円、営業外収益 710 万 7,722 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものが計上されている。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 180 日行い、舟券売上高は 708 億 7,148 万 9,000 円、利用者数は 1,625 万 8,293 人であった。前年度と比較し、S G 競走は開催されなかったものの、G I 競走を 2 回開催したことなどにより、舟券売上高は 33 億 2,145 万 7,000 円（4.9%）増加し、利用者数は、電話投票の利用が堅調に伸びており、122 万 6,381 人（8.2%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 739 億 7,859 万 3,954 円、総費用は 707 億 9,382 万 5,551 円で 31 億 8,476 万 8,403 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 3 億 9,673 万 5,708 円（△ 11.1%）減少している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）717 億 3,341 万 4,200 円、受託収益（他場開催レース分）18 億 8,513 万 8,336 円で、前年度と比較し、舟券収益が 32 億 3,159 万 9,800 円（4.7%）、受託収益が 1 億 934 万 1,242 円（6.2%）それぞれ増加している。

ボートレース事業の主たる目的である一般会計への繰出しについては、当年度は、17 億 5,000 万円の繰出しを行い、主に、昨夏の猛暑を受け急務であった市立の児童館、幼稚園、及び小中学校にエアコンを設置する事業など、教育文化の発展、社会福祉の増進等を目的とする事業に充てられた。今後においても、一般会計への繰出しを継続できるよう、一層の利益確保を期待するものである。

最後に、公営競技を取り巻く環境は近年回復基調にあり、ボートレース業界全体の売上高は、平成 25 年度以降、前年度に比べて増加している。本市においても、前年度からナイトレースへの移行により、売上額が増加し、当年度はボートレース下関史上最高を記録した前年度をさらに上回った。今後も更なる収益拡大を図るべく、引き続き S G レース等の誘致や収益率の高いレースの誘致など、より効果的で効率的な経営を行い、ボートレース事業の最大の目的である市財政への一層の貢献を期待するものである。

## 資 料

別表 1	平成30年度	ボートレース下関開催レース実績表	135
別表 2	平成30年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	136
別表 3	平成30年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	138
別表 4	平成30年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	140
別表 5	平成30年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	142





別表 1 平成30年度ボートレース下関開催レース実績表

区分	主催者区分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度 比較増 減	前年度 対比 A/B(%)	
開催日数	下関	180	186	168	155	168	△6	96.8	
	美祢組合	-	-	0	24	24	-	-	
	計	180	186	168	179	192	△6	96.8	
舟券売上高	本場内	下関	2,061,285	2,351,128	2,306,460	2,467,435	3,044,941	△289,843	87.7
		美祢組合	-	-	0	261,232	298,852	-	-
	電話投票	下関	42,004,845	38,151,077	11,086,122	9,214,300	10,266,304	3,853,768	110.1
		美祢組合	-	-	0	876,391	750,142	-	-
	専用場外	下関	442,270	457,889	361,419	420,884	482,333	△15,619	96.6
		美祢組合	-	-	0	49,968	51,934	-	-
	場間場外	下関	26,363,089	26,589,938	9,403,438	10,229,749	12,213,759	△226,849	99.1
		美祢組合	-	-	0	83,953	104,880	-	-
	合計	下関	70,871,489	67,550,032	23,157,439	22,332,367	26,007,337	3,321,457	104.9
		美祢組合	-	-	0	1,271,544	1,205,808	-	-
計		70,871,489	67,550,032	23,157,439	23,603,912	27,213,145	3,321,457	104.9	
1日平均売上高	本場内	下関	11,452	12,640	13,729	15,919	18,125	△1,188	90.6
		美祢組合	-	-	0	10,885	12,452	-	-
	電話投票	下関	233,360	205,113	65,989	59,447	61,109	28,247	113.8
		美祢組合	-	-	0	36,516	31,256	-	-
	専用場外	下関	2,457	2,462	2,151	2,715	2,871	△5	99.8
		美祢組合	-	-	0	2,082	2,164	-	-
	場間場外	下関	146,462	142,957	58,771	73,070	98,498	3,505	102.5
		美祢組合	-	-	0	4,938	6,555	-	-
	合計	下関	393,730	363,172	137,842	144,080	154,806	30,558	108.4
		美祢組合	-	-	0	52,981	50,242	-	-
全体		393,730	363,172	137,842	131,865	141,735	30,558	108.4	
利用者数	本場内	下関	435,604	451,940	586,299	568,127	598,618	△16,336	96.4
		美祢組合	-	-	0	74,909	73,032	-	-
	電話投票	下関	7,178,838	6,303,267	2,382,460	2,010,617	1,930,530	875,571	113.9
		美祢組合	-	-	0	223,666	186,344	-	-
	専用場外	下関	52,462	54,903	66,979	65,401	73,600	△2,441	95.6
		美祢組合	-	-	0	9,110	9,250	-	-
	場間場外	下関	8,591,389	8,221,802	3,421,967	3,187,965	2,616,499	369,587	104.5
		美祢組合	-	-	0	56,413	52,124	-	-
	合計	下関	16,258,293	15,031,912	6,457,705	5,832,110	5,219,247	1,226,381	108.2
		美祢組合	-	-	0	364,098	320,750	-	-
計		16,258,293	15,031,912	6,457,705	6,196,208	5,539,997	1,226,381	108.2	
1日平均利用者数	本場内	下関	2,420	2,430	3,490	3,665	3,563	△10	99.6
		美祢組合	-	-	0	3,121	3,043	-	-
	電話投票	下関	39,882	33,889	14,181	12,972	11,491	5,993	117.7
		美祢組合	-	-	0	9,319	7,764	-	-
	専用場外	下関	291	295	399	422	438	△4	98.6
		美祢組合	-	-	0	380	385	-	-
	場間場外	下関	47,730	44,203	21,387	22,771	21,101	3,527	108.0
		美祢組合	-	-	0	3,318	3,258	-	-
	合計	下関	90,324	80,817	38,439	37,627	31,067	9,507	111.8
		美祢組合	-	-	0	15,171	13,365	-	-
全体		90,324	80,817	38,439	34,616	28,854	9,507	111.8	
1人当たり購買額	本場内	下関	4,732	5,202	3,934	4,343	5,087	△470	91.0
		美祢組合	-	-	0	3,487	4,092	-	-
	電話投票	下関	5,851	6,053	4,653	4,583	5,318	△202	96.7
		美祢組合	-	-	0	3,918	4,026	-	-
	専用場外	下関	8,430	8,340	5,396	6,435	6,553	90	101.1
		美祢組合	-	-	0	5,485	5,614	-	-
	場間場外	下関	3,069	3,234	2,748	3,209	4,668	△165	94.9
		美祢組合	-	-	0	1,488	2,012	-	-
	合計	下関	4,359	4,494	3,586	3,829	4,983	△135	97.0
		美祢組合	-	-	0	3,492	3,759	-	-
全体		4,359	4,494	3,586	3,809	4,912	△135	97.0	

注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。  
 2 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく〜の下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。  
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 4 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。  
 6 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

## (収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		ボートレース事業収益	73,130,213,000	73,981,148,125	101.2
		営業収益	73,049,640,000	73,918,083,616	101.2
		舟券収益	71,195,000,000	71,733,414,200	100.8
		受託収益	1,709,140,000	1,885,701,238	110.3
		その他営業収益	145,500,000	298,968,178	205.5
		営業外収益	60,573,000	63,064,509	104.1
		受取利息及び配当金	18,572,000	15,749,034	84.8
		長期前受金戻入	30,265,000	30,060,433	99.3
		雑収益	11,736,000	17,255,042	147.0
		特別利益	20,000,000		0.0
		過年度損益修正益	10,000,000		0.0
		その他特別利益	10,000,000		0.0
		ボートレース事業費用	71,013,558,000	70,796,379,722	99.7
		営業費用	69,173,610,203	69,042,228,403	99.8
		総係費	564,143,598	461,707,570	81.8
		開催費	66,784,403,149	66,806,565,966	100.0
		専用場外発売場開催費	430,957,053	430,957,053	100.0
		受託事業費	368,502,179	367,117,519	99.6
		専用場外発売場受託事業費	529,956,224	529,956,224	100.0
		減価償却費	475,648,000	445,896,323	93.7
		資産減耗費	20,000,000	27,748	0.1
		営業外費用	1,809,947,797	1,754,151,319	96.9
		支払利息及び企業債取扱諸費	2,689,000	2,688,219	100.0
		繰出金	1,750,000,000	1,750,000,000	100.0
		消費税及び地方消費税	57,258,797	1,463,100	2.6
		特別損失	20,000,000		0.0
		過年度損益修正損	10,000,000		0.0
		その他特別損失	10,000,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0



## 別表 3

## 平成30年度 下関市ポートレース事業

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	68,530,426,006	96.8	65,929,178,895	98.3	2,601,247,111	103.9
総 係 費	451,433,878	0.6	478,293,320	0.7	△ 26,859,442	94.4
開 催 費	66,372,357,379	93.8	63,707,461,286	95.0	2,664,896,093	104.2
専用場外発売場開催費	426,404,126	0.6	437,032,722	0.7	△ 10,628,596	97.6
受 託 事 業 費	340,952,141	0.5	346,755,790	0.5	△ 5,803,649	98.3
専用場外発売場受託事業費	493,354,411	0.7	473,294,938	0.7	20,059,473	104.2
減 価 償 却 費	445,896,323	0.6	486,321,736	0.7	△ 40,425,413	91.7
資 産 減 耗 費	27,748	0.0	19,103	0.0	8,645	145.3
営 業 外 費 用	2,263,399,545	3.2	1,142,811,928	1.7	1,120,587,617	198.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,688,219	0.0	2,937,093	0.0	△ 248,874	91.5
繰 出 金	1,750,000,000	2.5	670,000,000	1.0	1,080,000,000	261.2
雑 支 出	510,711,326	0.7	469,874,835	0.7	40,836,491	108.7
特 別 損 失		0.0	6,220,800	0.0	△ 6,220,800	皆減
過年度損益修正損		0.0	6,220,800	0.0	△ 6,220,800	皆減
小 計	70,793,825,551	100.0	67,078,211,623	100.0	3,715,613,928	105.5
当 年 度 純 利 益	3,184,768,403		3,581,504,111		△ 396,735,708	88.9
合 計	73,978,593,954		70,659,715,734		3,318,878,220	104.7

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	73,916,235,706	99.9	70,560,398,090	99.9	3,355,837,616	104.8
舟 券 収 益	71,733,414,200	97.0	68,501,814,400	96.9	3,231,599,800	104.7
受 託 収 益	1,885,138,336	2.5	1,775,797,094	2.5	109,341,242	106.2
そ の 他 営 業 収 益	297,683,170	0.4	282,786,596	0.4	14,896,574	105.3
営 業 外 収 益	62,358,248	0.1	93,096,840	0.1	△ 30,738,592	67.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,749,034	0.0	10,774,059	0.0	4,974,975	146.2
長 期 前 受 金 戻 入	30,060,433	0.0	67,699,434	0.1	△ 37,639,001	44.4
雑 収 益	16,548,781	0.0	14,623,347	0.0	1,925,434	113.2
特 別 利 益		0.0	6,220,804	0.0	△ 6,220,804	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0.0	6,220,804	0.0	△ 6,220,804	皆減
小 計	73,978,593,954	100.0	70,659,715,734	100.0	3,318,878,220	104.7
合 計	73,978,593,954		70,659,715,734		3,318,878,220	104.7

別表4

平成30年度 下関市ポートレース事業

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	21,312,555,718	100.0	18,314,309,676	100.0	2,998,246,042	116.4
固 定 資 産	17,407,330,979	81.7	10,485,118,399	57.3	6,922,212,580	166.0
有 形 固 定 資 産	9,160,876,412	43.0	9,331,348,849	51.0	△ 170,472,437	98.2
土 地	1,600,464,302	7.5	1,600,464,302	8.7	0	100.0
建 物	3,088,156,269	14.5	3,170,023,933	17.3	△ 81,867,664	97.4
建 物 附 属 設 備	168,460,885	0.8	134,154,884	0.7	34,306,001	125.6
構 築 物	344,153,463	1.6	365,670,062	2.0	△ 21,516,599	94.1
機 械 及 び 装 置	991,629,821	4.7	968,151,901	5.3	23,477,920	102.4
船 舶	7,640,903	0.0	112,331	0.0	7,528,572	6802.1
器 具 及 び 備 品	217,234,512	1.0	227,320,393	1.2	△ 10,085,881	95.6
リ ー ス 資 産	2,724,636,257	12.8	2,865,451,043	15.6	△ 140,814,786	95.1
建 設 仮 勘 定	18,500,000	0.1	0.0	0.0	18,500,000	皆増
投 資	8,246,454,567	38.7	1,153,769,550	6.3	7,092,685,017	714.7
出 資 金	22,000,000	0.1	22,000,000	0.1	0	100.0
基 金	8,224,454,567	38.6	1,131,769,550	6.2	7,092,685,017	726.7
流 動 資 産	3,905,224,739	18.3	7,829,191,277	42.7	△ 3,923,966,538	49.9
現 金 預 金	3,803,314,935	17.8	7,375,986,873	40.3	△ 3,572,671,938	51.6
未 収 金	80,634,668	0.4	446,898,124	2.4	△ 366,263,456	18.0
前 払 金	15,120,000	0.1	0.0	0.0	15,120,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	6,155,136	0.0	6,306,280	0.0	△ 151,144	97.6
合 計	21,312,555,718	100.0	18,314,309,676	100.0	2,998,246,042	116.4

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,250,626,923	19.9	4,437,149,284	24.2	△ 186,522,361	95.8
固 定 負 債	2,446,185,055	11.5	2,631,517,233	14.4	△ 185,332,178	93.0
長期リース債務	2,398,872,164	11.3	2,597,481,874	14.2	△ 198,609,710	92.4
引 当 金	47,312,891	0.2	34,035,359	0.2	13,277,532	139.0
退職給付引当金	47,312,891	0.2	34,035,359	0.2	13,277,532	139.0
流 動 負 債	1,528,518,975	7.2	1,508,491,925	8.2	20,027,050	101.3
短期リース債務	198,609,710	0.9	198,430,508	1.1	179,202	100.1
未 払 金	1,205,313,476	5.7	1,191,879,626	6.5	13,433,850	101.1
引 当 金	13,948,736	0.1	11,477,636	0.1	2,471,100	121.5
賞与引当金	13,948,736	0.1	11,477,636	0.1	2,471,100	121.5
その他流動負債	110,647,053	0.5	106,704,155	0.6	3,942,898	103.7
繰 延 収 益	275,922,893	1.3	297,140,126	1.6	△ 21,217,233	92.9
長期前受金	395,318,815	1.9	386,475,615	2.1	8,843,200	102.3
収益化累計額	△ 119,395,922	△ 0.6	△ 89,335,489	△ 0.5	△ 30,060,433	133.6
資 本	17,061,928,795	80.1	13,877,160,392	75.8	3,184,768,403	122.9
資 本 金	8,671,951,522	40.7	8,671,951,522	47.4	0	100.0
剰 余 金	8,389,977,273	39.4	5,205,208,870	28.4	3,184,768,403	161.2
利 益 剰 余 金	8,389,977,273	39.4	5,205,208,870	28.4	3,184,768,403	161.2
建設改良積立金	112,523,853	0.5	1,623,704,759	8.9	△ 1,511,180,906	6.9
当年度未処分 利益剰余金	8,277,453,420	38.8	3,581,504,111	19.6	4,695,949,309	231.1
合 計	21,312,555,718	100.0	18,314,309,676	100.0	2,998,246,042	116.4

分析項目	区 分	平 成 3 0 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,407,330,979}{21,312,555,718}$	81.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,446,185,055}{21,312,555,718}$	11.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,337,851,688}{21,312,555,718}$	81.4
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,407,330,979}{17,337,851,688}$	100.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,407,330,979}{19,784,036,743}$	88.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,905,224,739}{1,528,518,975}$	255.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,883,949,603}{1,528,518,975}$	254.1
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{73,978,593,954}{70,793,825,551}$	104.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{73,916,235,706}{68,530,426,006}$	107.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{73,978,593,954}{70,793,825,551}$	104.5

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用



# 会計経営分析表

(単位：円)

平成 29年度 比率(%)	平成 28年度 比率(%)	平成 27年度 比率(%)	平成 26年度 比率(%)	説 明
57.3	75.1	80.2	73.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
14.4	19.4	0.3	0.5	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
77.4	73.5	93.7	92.5	
74.0	102.2	85.5	79.5	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
62.4	80.8	85.2	79.1	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
519.0	354.3	333.2	378.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
518.6	353.8	332.3	358.9	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
105.3	103.5	102.0	100.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
107.0	103.9	102.9	101.7	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
105.3	103.0	102.0	100.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。